

事前評価調書

I 事業概要						
事業名	農業農村整備事業（経営体育成基盤整備事業）					
地区名	開輪地区					
事業箇所	愛西市江西町 外					
事業のあらまし	<p>本地区は愛西市北部の旧海部郡八開村に位置し、一級河川木曾川と二級河川領内川に挟まれた水田地帯を中心とする優良な農業地域である。</p> <p>地区内の排水路は、昭和40年代に、ほ場整備事業等により組立水路にて整備されたが、整備後40余年が経過しており、老朽化による排水不良など、維持管理に多大な労力と経費を必要としている。</p> <p>このため老朽化の著しい排水路の改修を行うことにより、水管理の省力化を図ると共に、高生産性農業の推進と農業の持続的発展による農村環境の保全を目指す。</p>					
事業目標	<p>【達成（主要）目標】</p> <p>農業基盤の整備により、作物の湛水被害を防止し、担い手への農用地利用集積率を高める。</p>					
事業費	事業費		内訳			
	16.6億円		■工事費 14.4億円、■用補費 0.3億円、■その他 1.9億円			
事業期間	採択予定年度	平成27年度	着工予定年度	平成28年度	完成予定年度	平成32年度
事業内容	排水路工 249.7 ha (30.7km)					
II 評価						
①事業の必要性	1) 必要性	地区内の排水路は、整備後40余年が経過し、老朽化により水路の破損や法面崩壊が多発しており、施設の維持管理には多大な労力を費やしている状況であり、担い手への集積が進まない原因ともなっている。今後、高齢化による農業従事者の減少がさらに進むことが予想され、農村環境の荒廃や農業の存続が危ぶまれていることから、担い手が将来に渡って地域の農業を支えることができるよう、農地を整備する必要がある。				
	判定	A	<p>A：現状の課題又は将来の予測から事業の必要性がある。</p> <p>B：現状の課題又は将来の予測が十分把握されていない。</p> <p>【理由】</p> <p>農村環境の荒廃や農業存続への不安の要因となっている排水路の老朽化に速やかに対処し、担い手への農地利用集積を推進する必要がある。</p>			

②事業の効果	1) 貨幣価値化可能な効果（費用対効果分析結果）	【貨幣価値化可能な効果（費用対効果）分析結果】																																																																									
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #ADD8E6;">区 分</th> <th style="background-color: #ADD8E6;">事前評価時 (基準年:H26)</th> <th colspan="3" style="background-color: #ADD8E6;">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">費用 (億円)</td> <td>当該事業による費用</td> <td style="text-align: right;">13.5</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>その他費用（関連事業費+資産価格+再整備費）</td> <td style="text-align: right;">63.2</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計（C）</td> <td style="text-align: right;">76.7</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td rowspan="7" style="text-align: center;">効果 (億円)</td> <td>作物生産効果</td> <td style="text-align: right;">21.8</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>維持管理費節減効果</td> <td style="text-align: right;">-2.8</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>災害防止効果（農業）</td> <td style="text-align: right;">122.5</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>災害防止効果（一般）</td> <td style="text-align: right;">86.9</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>災害防止効果（公共）</td> <td style="text-align: right;">12.6</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計（B）</td> <td style="text-align: right;">241.0</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(参考) 農地面積 (ha)</td> <td style="text-align: right;">249.7</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">算定 要因</td> <td></td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">総費用総便益比（B/C）</td> <td style="text-align: right;">3.14</td> <td colspan="3"></td> </tr> </tbody> </table>					区 分		事前評価時 (基準年:H26)	備 考			費用 (億円)	当該事業による費用	13.5				その他費用（関連事業費+資産価格+再整備費）	63.2				合計（C）	76.7				効果 (億円)	作物生産効果	21.8				維持管理費節減効果	-2.8				災害防止効果（農業）	122.5				災害防止効果（一般）	86.9				災害防止効果（公共）	12.6				合計（B）	241.0				(参考) 農地面積 (ha)	249.7				算定 要因						総費用総便益比（B/C）		3.14		
区 分		事前評価時 (基準年:H26)	備 考																																																																								
費用 (億円)	当該事業による費用	13.5																																																																									
	その他費用（関連事業費+資産価格+再整備費）	63.2																																																																									
	合計（C）	76.7																																																																									
効果 (億円)	作物生産効果	21.8																																																																									
	維持管理費節減効果	-2.8																																																																									
	災害防止効果（農業）	122.5																																																																									
	災害防止効果（一般）	86.9																																																																									
	災害防止効果（公共）	12.6																																																																									
	合計（B）	241.0																																																																									
	(参考) 農地面積 (ha)	249.7																																																																									
算定 要因																																																																											
総費用総便益比（B/C）		3.14																																																																									
2) 貨幣価値化困難な効果	なし																																																																										
判定	A	A：十分な事業効果が期待できる。 B：十分な事業効果が期待できない。																																																																									
	【理由】 費用対効果分析結果から十分な効果が期待できる。																																																																										
③事業の実効性	1) 事業計画	事業計画及び実績																																																																									
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>用地・補償</td> <td></td> <td>←</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td>←</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>排水路工</td> <td></td> <td>←</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>→</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費 (億円)</td> <td colspan="5" style="text-align: right;">13.5</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> </tbody> </table>							H27	H28	H29	H30	H31	H32	工種区分	調査・設計	←→						用地・補償		←				→	工事		←				→	排水路工		←				→	事業費 (億円)		13.5					3.1																								
			H27	H28	H29	H30	H31	H32																																																																			
	工種区分	調査・設計	←→																																																																								
用地・補償			←				→																																																																				
工事			←				→																																																																				
排水路工			←				→																																																																				
事業費 (億円)		13.5					3.1																																																																				
	※事業費について、今後5年間分の事業費と、それ以降の残事業費を記載する。																																																																										
2) 地元の合意形成	本地区は土地改良法に基づく申請事業であり、地元の合意形成は図られている。																																																																										
3) 環境への影響	施工時期は、保全対象生物が少ない時期を選ぶとともに、濁水及び土砂流出の防止対策や、低騒音・低振動・排出ガス対策型建設機械の使用等の対策を実施し、自然環境、居住環境に著しい悪影響を及ぼさないよう配慮する。																																																																										
判定	A	A：事業計画の実効性が期待できる。 B：事業計画の実効性が期待できない。																																																																									
	【理由】 事業計画に無理がなく地元の合意形成も図られており、実効性が期待できる。																																																																										

④事業手法の妥当性	1) 代替案の比較検討結果	区画整理を伴わない生産基盤の整備で、排水路の更新整備であることから、現位置で改修を行う計画が経済的かつ効率的で最も妥当である。	
	判定	A	A：手段に代替性がなく妥当である。又は、手段には代替性があるが当該手段が最も妥当である。 B：手段には代替性があり、改善の余地がある。 【理由】 経済性、現地状況等から、最も妥当な事業計画である。
Ⅲ 対応方針（案）			
事業実施が妥当である。	事業実施が妥当である。：上記①～④の評価ですべてA判定であるもの。 事業実施は妥当でない。：上記以外のもの。		
Ⅳ 事後評価実施の有無と主な評価内容			
<input checked="" type="checkbox"/> 対象（事業完了後5年目） <input type="checkbox"/> 対象外 【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】 — 【主な評価内容】 ・担い手の農地利用集積率 ・営農状況			
Ⅴ 事業評価監視委員会の意見			
開輪地区の対応方針（案）[事業実施] を了承する。			
Ⅵ 対応方針			
事業実施			